

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ホロン  
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 加藤 邦彦  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 JQ

TEL 03-3341-6431

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	126	—	△551	—	△572	—	△583	—
20年3月期第3四半期	234	△34.2	△228	—	△230	—	△291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△17,479.96	—
20年3月期第3四半期	△11,302.95	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	710	530	74.8	15,893.94
20年3月期	1,337	1,114	83.3	33,373.90

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 530百万円 20年3月期 1,114百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	184.3	△264	—	△278	—	△287	—	△8,591.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 33,405株 20年3月期 33,405株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 33,405株 20年3月期第3四半期 25,794株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機をきっかけに世界経済の減速、株式市場の大幅な変動、急激な円高を背景に、企業収益や設備投資が急減するなど景気の悪化が鮮明となりました。半導体業界におきましても、量産体制のもとでは生産調整や設備投資抑制など事業環境は厳しい状況になっております。

このような状況下、次世代半導体に向けた開発装置につきましても市場は低迷しておりますが、当社は最先端技術をもって開発投資に積極的な大手企業への販売活動を継続しております。当社の主力製品であるフォトリソ用寸法測定装置「EMU」は、測定対象が最先端の45-32nm（ナノは十億分の一）対応の要求を受け、収差補正機能を搭載した最新鋭機「EMU-270A」に進化し、現在国内大手半導体デバイスメーカーの評価を得て商談は受注獲得に向けた最終段階に入っております。

また、LED（発光ダイオード）生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITHO」は、課題でありました転写時に必要なレジスト（感光剤）の開発がレジストメーカーの協力を得て終了し、周辺技術も充実してきておりますが、景気の悪化からLEDメーカー各社は生産設備を抑制する厳しい状況になっております。

上記の結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高126百万円（前年同期比46.2%減）、営業損失551百万円（前年同期は228百万円の営業損失）、経常損失572百万円（前年同期は230百万円の経常損失）、四半期純損失583百万円（前年同期は291百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて51.1%減少し、583百万円となりました。これは、現金及び預金が67百万円、有価証券が280百万円、たな卸資産が227百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.3%減少し、126百万円となりました。これは、会員権が評価損により7百万円、建物及び土地が減価償却または減損損失により5百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.0%減少し、94百万円となりました。これは、買掛金が22百万円、未払金が4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.2%減少し、84百万円となりました。これは、長期借入金が10百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて52.4%減少し、530百万円となりました。これは、利益剰余金が583百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ348百万円減少し、143百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は316百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少227百万円や売上債権の減少36百万円等がある一方で、税引前四半期純損失が582百万円、仕入債務の減少19百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得3百万円及び敷金保証金の差入れ3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14百万円となりました。

これは、長期借入金14百万円の返済があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成20年11月10日に開示いたしました業績予想の修正から変更はございません。

ただし、昨今の景気悪化の環境下、当社の顧客である半導体デバイス及びマスクメーカーの動向を鑑み、今後の業績の推移については注意深く把握し、業績予想数値に修正の必要性が生じた場合には直ちに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が310百万円それぞれ減少しております。

③ これまで原価計算の方法は、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦する個別原価計算を実施していましたが、第1四半期会計期間より実際値に基づく個別原価計算に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,450	210,607
受取手形及び売掛金	28,194	64,649
有価証券	—	280,913
原材料	25,361	43,341
仕掛品	374,835	584,788
その他	11,490	7,407
流動資産合計	583,332	1,191,707
固定資産		
有形固定資産	88,856	94,648
投資その他の資産	37,906	51,591
固定資産合計	126,762	146,240
資産合計	710,095	1,337,948
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,820	63,700
1年内返済予定の長期借入金	16,200	19,950
未払法人税等	2,461	3,423
引当金	6,000	9,230
その他	29,397	31,896
流動負債合計	94,878	128,200
固定負債		
長期借入金	26,000	36,800
引当金	55,194	54,112
その他	3,084	3,980
固定負債合計	84,279	94,892
負債合計	179,158	223,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△797,106	△213,188
株主資本合計	530,937	1,114,855
純資産合計	530,937	1,114,855
負債純資産合計	710,095	1,337,948

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	126,585
売上原価	377,828
売上総損失(△)	△251,242
販売費及び一般管理費	
役員報酬	28,920
給料及び手当	55,307
研究開発費	49,468
修繕維持費	57,661
製品保証引当金繰入額	6,000
その他	102,935
販売費及び一般管理費合計	300,292
営業損失(△)	△551,535
営業外収益	
受取利息	153
受取配当金	653
その他	502
営業外収益合計	1,310
営業外費用	
支払利息	523
為替差損	21,767
その他	190
営業外費用合計	22,481
経常損失(△)	△572,706
特別利益	
受取保険金	634
特別利益合計	634
特別損失	
減損損失	2,082
会員権評価損	7,894
特別損失合計	9,976
税引前四半期純損失(△)	△582,049
法人税、住民税及び事業税	1,868
四半期純損失(△)	△583,918

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
売上高	22,409
売上原価	17,744
売上総利益	4,665
販売費及び一般管理費	
役員報酬	9,540
給料及び手当	18,373
研究開発費	13,686
修繕維持費	19,118
製品保証引当金繰入額	1,000
その他	34,847
販売費及び一般管理費合計	96,565
営業損失（△）	△91,900
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	83
その他	476
営業外収益合計	570
営業外費用	
支払利息	118
為替差損	7,668
その他	10
営業外費用合計	7,797
経常損失（△）	△99,127
特別損失	
会員権評価損	2,250
特別損失合計	2,250
税引前四半期純損失（△）	△101,377
法人税、住民税及び事業税	475
四半期純損失（△）	△101,852

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△582,049
減価償却費	4,508
減損損失	2,082
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,230
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,082
受取利息及び受取配当金	△807
支払利息	523
為替差損益（△は益）	19,122
会員権評価損	7,894
売上債権の増減額（△は増加）	36,455
たな卸資産の増減額（△は増加）	227,933
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,750
前受金の増減額（△は減少）	△4,167
未収入金の増減額（△は増加）	705
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,753
その他	△3,977
小計	△315,429
利息及び配当金の受取額	807
利息の支払額	△523
法人税等の支払額	△1,900
保険金の受取額	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,778
敷金及び保証金の差入による支出	△3,091
敷金及び保証金の回収による収入	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△14,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△348,070
現金及び現金同等物の期首残高	491,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,450

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度末において3期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当第3四半期累計期間におきましても営業損失551百万円及び営業キャッシュ・フロー316百万円のマイナスとなりました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

① マスク用電子ビーム微小寸法測定装置「EMU」の性能アップ

当社製品である「EMU-270」につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化した「EMU-270A」を国内メーカーより平成21年2月をもって受注を獲得しており、当社「EMU」の販売計画は順調に推移しております。

今後も継続的な受注獲得に向けて更なる性能アップを目指すため、当社の主要株主である株式会社エー・アンド・デイの技術協力を得て、次世代向け製品の基本性能アッププロジェクト・チームを立ち上げ、平成20年12月、同社に当社「EMU-270」を設置し開発活動を開始しております。活動目標は「EMUの低雑音化」とし、装置の電気信号に含まれる電気ノイズを少なくし、画像を鮮明にして測定精度を向上させるものです。平成21年6月を期限に第1開発期間として、装置の部分的な範囲での低雑音化を図り、終了後から同年12月までを第2開発期間として、装置全体の低雑音化による性能向上を目指しております。これにより「EMU」シリーズは年間3台の販売を計画しております。

② LED生産用電子スタンプ「EBLITHO」のLED市場投入

「EBLITHO」は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。しかし、周辺技術の遅れから、レジスト（感光材）メーカーの協力を得て開発に取り組んでおりましたが、平成20年9月、本装置に適したレジスト供給が確保されたため、次のステップである本格的な量産タイプに向けて更なる開発・販促を進めており、現在年間1台の販売を計画しております。

③ 製品ラインアップの充実

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを勘案して、製品のラインアップの充実を計画しております。現在当社が注力しておりますのは、マスク用欠陥検査機能の組込みソフト・ウェア開発であります。この開発は当社顧客との共同開発によって進められ、マスク欠陥の判定プロセスを大幅に短縮することを可能にして、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。これは、マスク用欠陥検査装置という新たなコンセプトの製品であるため、まずは1台の早期受注獲得を目標としております。

以上の結果、継続的な売上増加及び損益の改善を図り、当社の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況の解消を図ってまいります。

なお、当第3四半期末における現金及び現金同等物の四半期末残高は143百万円であり、一方、当第3四半期末受注残高は276百万円であります。

また、当面の資金の手当については平成20年12月、当社と株式会社エー・アンド・デイとの間で300百万円を上限とした運転資金の融資を目的とする金銭消費貸借契約を締結いたしております。今後も同社とは、上記①のとおり、技術協力と資金協力を通じて多面的な経営協力体制を構築してまいります。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			
製品事業売上高	87,500		
その他事業売上高	146,524	234,024	100.0
II 売上原価		127,174	54.3
売上総利益		106,850	45.7
III 販売費及び一般管理費		335,553	143.4
営業損失		228,703	△97.7
IV 営業外収益		1,342	0.6
V 営業外費用		3,342	1.4
経常損失		230,703	△98.6
VI 特別利益		147,818	63.2
VII 特別損失		206,710	88.3
税引前四半期純損失		289,595	△123.7
法人税、住民税及び事業税		1,953	0.8
四半期純損失		291,548	△124.6

(2) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純損失	△289,595
2 減価償却費	19,732
3 減損損失	206,710
4 貸倒引当金の増減額	△1,334
5 賞与引当金の増減額	△10,410
6 製品保証引当金の増減額	△8,000
7 退職給付引当金の増減額	4,938
8 役員退職慰労引当金の増減額	-136,580
9 受取利息及び受取配当金	△1,113
10 支払利息	1,683
11 為替差損益	2,364
12 売上債権の増減額	91,487
13 たな卸資産の増減額	△96,920
14 仕入債務の増減額	△63,578
15 前受金の増減額	6,377
16 未収入金の増減額	28,120
17 未収還付消費税等の増減額	12,276
18 その他	△9,910
小計	△243,750
19 利息及び配当金の受取額	1,113
20 利息の支払額	△1,176
21 法人税等の支払額	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,713
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△6,500
2 無形固定資産の取得による支出	△15,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	△60,000
2 長期借入金の返済による支出	△37,890
3 新株予約権の行使による収入	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,301
V 現金及び現金同等物の増減額	△363,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高	625,840
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	262,694

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	60,833
その他 保守サービス・他	28,454
合計	89,288

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	—	—	267,299	—
その他 保守サービス・他	18,654	60.9	9,121	19.1
合計	18,654	60.9	276,420	579.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	—	—
その他 保守サービス・他	22,409	55.5
合計	22,409	17.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。